

2 しごとを創る

904億円 (対前年 ▲42億円)

- IoT・AI・ロボットなどの技術革新を的確に捉え、県内産業における積極的な導入が必要
- グローバル化などを踏まえ、時代の一步先を見据えた変革が必要

時代の潮流を的確に捉え、地域を発展させる新たな政策に果敢に挑戦

県内企業の成長力強化	736.0億円 (対前年▲65.1億円) <small>減 中小企業融資制度の過年度分の減 (▲68.2億円)</small>	1 企業へのIoT等先端技術の導入を強力にサポート (P15) 2 ICT企業の誘致推進 (P16)
農林水産業の振興	134.5億円 (対前年 0.0億円)	3 ICTを活用した農業の生産性向上推進 (P19) 4 最新林業技術による「最先端林業県わかやま」の実現 (P23)
観光の振興	9.2億円 (対前年+0.8億円)	5 世界遺産登録15周年記念事業など多様な誘客の推進 (P25) 6 戦略的なインバウンド観光の推進 (P27)
時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展	23.8億円 (対前年+22.7億円) <small>増 IR誘致推進 (+1.6億円) 増 小型ロケット射場に係る資金貸付 (+21.0億円)</small>	7 産学官連携によるデータ利活用の推進 (P29) 8 IR (統合型リゾート) の誘致 (P30) 9 小型ロケット射場の誘致 (P31)

2 しごとを創る

◇新規・拡充

◇継続

・金額単位のないものは千円単位

・()内は昨年度当初予算額

県内企業の成長力強化

1. 中小企業の競争力強化

- ◇和歌山IoT等導入促進プロジェクト 6,734 (4,398) P15
〈成長サポート資金融資枠25億円〉
県内産業の人手不足への対応と生産性革命の早期実現を図るため、IoT等先端技術に係る知識・技能の習得に必要な環境整備を推進
- ◇キャッシュレス化の推進 63,262 (-) P28
企業の生産性向上とインバウンド消費の拡大を図るため、県内全域・あらゆるシーンにおけるキャッシュレス化を短期集中的に推進
- ◇海外市場との商取引拡大 67,981 (56,863)
ジェトロ和歌山貿易情報センターと連携した県産品の海外販路開拓や、EC(電子商取引)市場での競争力強化、産地や企業・製品を紹介するWEBサイトの構築など、海外との商取引拡大に向けた取組を総合的に推進
- ◇中小企業融資制度の充実 〈新規融資枠 900億円〉
経営の安定化や事業の活性化に必要な資金を円滑に調達できるよう、金融機関、信用保証協会と協力して融資を実施
- ◇下請取引適正化の推進 - (-)
下請等中小企業における取引条件の改善を図るため、経済産業省と連携し、取引実態の把握や、商慣行の是正・取引適正化に向けた取組を推進

2. 新たな産業の創出

- ◇ICT企業誘致推進
企業立地促進対策助成13.7億円の内数 (-) P16
ICT企業のさらなる誘致と集積を図るため、民間資金を活用したICTオフィスの整備を推進
- ◇ベンチャー創出推進プロジェクト 3,661 (5,026)
スタートアップ創出支援チームによる創業・第二創業者の発掘・育成支援とともに、奨励金制度を活用したベンチャー企業の誘致活動を推進

3. 産業を支える人材の育成・確保

- ◇地方創生に資する「仕事・移住支援の強化」 143,826 (39,241) P17
人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の解消や、増大・多様化する地域課題の解決を図るため、国・市町村と連携し全国トップレベルの仕事・移住支援を推進
- ◇大学生のUIターン就職者の大幅な拡充 33,639 (11,667)
就職支援協定大学と連携した取組を充実するとともに、インターンシップの拡充や、スマートフォンを活用した学生への情報発信を強化
- ◇きのくにICT教育【再掲】 181,248 (54,231) P6
新学習指導要領に先行し、県独自のカリキュラムによるプログラミング教育を県内すべての学校で実施

農林水産業の振興

1. 農業の振興

- ◇多様な流通ツールを活用した県産品の販路拡大 3,029 (525) P18
県産品の販路拡大のため、SNS等を使ったオンラインお土産サービスやフリーマーケットアプリ等多様な流通ツールを活用した取組を推進
- ◇次世代野菜花き産地パワーアップ 199,000 (201,474) P19
高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援
- ◇日本一の果樹産地づくり 116,243 (90,157) P20
産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出専用産地の育成、生産対策の強化への取組を総合的に支援
- ◇農業経営発展サポート 9,241 (10,600)
地域農業をけん引する強い経営体を育成するため、意欲のある農業者を掘り起こし、事業の成長段階に応じた支援を実施

2 しごとを創る

◇新規・拡充
◇継続

・金額単位のないものは千円単位
・()内は昨年度当初予算額

◇わかやまジビエの需要拡大 21,844 (18,471) P21

首都圏での販路開拓、県内レストランや学校給食等での利用拡大に加え、家庭での消費拡大をめざす取組を強化

◇県産和牛の生産拡大支援 6,823 (-) P22

赤身和牛の新たなブランド化、和牛増頭促進のための仕組みを構築するとともに、熊野牛の品質向上を支援

◇農林業の振興に資する研究開発の推進

(地方創生拠点整備交付金)〔③補正654,998〕

県内農林業における生産性の向上や地域資源の高付加価値化につながる研究開発を推進

2. 林業の振興

◇林業の担い手対策と森林整備の推進 96,203 (-) P23

森林環境譲与税(仮称)を活用して森林の適切な管理を図るため、最新技術を導入し、担い手対策を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

3. 水産業の振興

◇次代につなぐ水産業の活性化 40,159 (11,893) P24

漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

観光の振興

◇ユネスコ世界ジオパーク認定に向けた取組の推進

461,450 (349,921) P59

2019年7月に完成する南紀熊野ジオパークセンターを拠点とした研究・教育活動の強化と誘客の促進

◇観光周遊拡大・長期滞在化戦略 109,682 (107,300) P25

世界遺産登録15周年記念事業の実施や、観光客の嗜好に応じた多様な和歌山の魅力を発信する「水の国、わかやま。」等の取組を充実させ、周遊拡大・長期滞在化を推進

◇サイクリング王国わかやま 222,148 (572,702) P26

海、山、川の大自然の魅力を満喫できる全長約800kmのサイクリング環境を充実し、その無限大の楽しみ方と魅力を「WAKAYAMA8∞」として国内外に発信

◇インバウンド観光の推進 616,092 (523,776) P27

世界的な宿泊サイトAirbnb公表の「2019年に訪れるべき19の地域」に日本で唯一選出され、本県の注目度が高まる中、この機を捉え戦略的な誘客活動を展開

◇キャッシュレス化の推進 63,262 (-) 【再掲】P28

企業の生産性向上とインバウンド消費の拡大を図るため、県内全域・あらゆるシーンにおけるキャッシュレス化を短期集中的に推進

◇バス利便性向上促進 63,190 (13,334)

バス利用者の利便性向上を図るため、交通系ICカードの利用を可能とするシステムを導入する路線バス事業者を支援

時代の潮流を踏まえた産業の新しい発展

◇データ利活用推進プロジェクト 65,767 (62,281) P29

日本のデータ利活用拠点をめざし、産学官の連携によりデータ利活用を推進し、行政課題の解決や県内企業の競争力を強化

◇I R (統合型リゾート) の誘致 231,875 (69,981) P30

地域の特性を生かしたIRの実現をめざし、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

◇小型ロケット射場誘致による県産業の活性化 21億円 (-) P31

宇宙ビジネスを成長分野と捉え、小型ロケット射場の誘致とその効果を最大化するための取組を推進

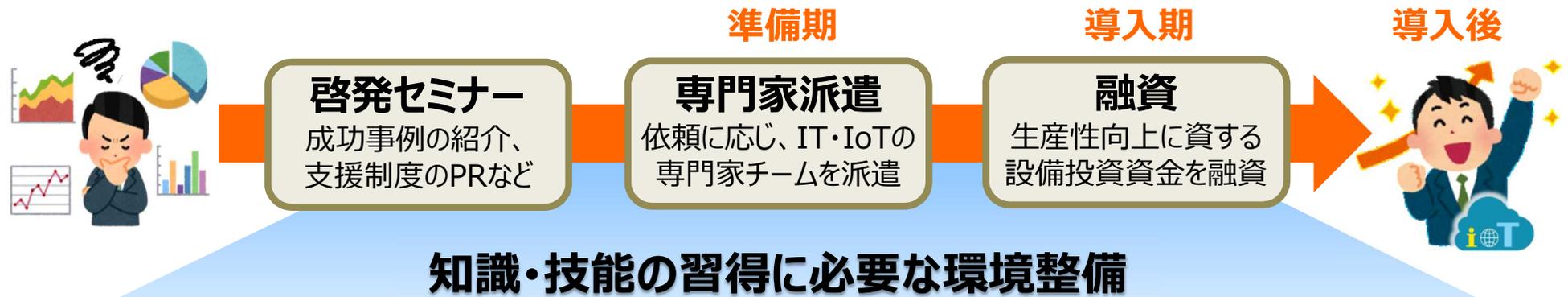
◇和歌山ワーケーションプロジェクト 6,804 (3,888)

働き方改革や地域の活性化につながる「ワーケーション」を加速するため、東京での全国フォーラム開催等を通じて適地・和歌山をPR

和歌山IoT等導入促進プロジェクト

平成31年度：6,734千円
(4,398千円)
成長サポート資金融資枠：25億円

県内産業の人手不足への対応と生産性革命の早期実現を図るため、IoT等先端技術に係る知識・技能の習得に必要な環境整備を推進



リカレント教育※プログラム **新規**

大学等の教育機関が行うリカレント教育プログラムの開発・運営を支援【事業費の1/2を補助】

大学

企業の技術者など

講座の例

- 〈経営者コース〉
IoT、ロボット等導入基礎知識講座
- 〈技術者コース(座学+実践)〉
センサー制御、計測値取得・分析、ネットワークセキュリティ、プログラミングなど

自動化促進ラボ(仮称) **2019年春開設**

IoT・AI・ロボット関連ツールを集約したオープンラボ(開放型研究施設)を工業技術センター内に開設

ラボ棟 工業技術センター

- 各種センサー
- カメラ
- AI・画像認識
- 各種ロボット

導入効果の検証
検査工程でのAI活用 など

IoT IoTを活用した工程管理 | **AI** AIによる自動判定 | **ロボット** ロボットによる工程自動化

※社会人になってから、就労に活かすため学び直しをおこなうこと

ICT企業誘致推進

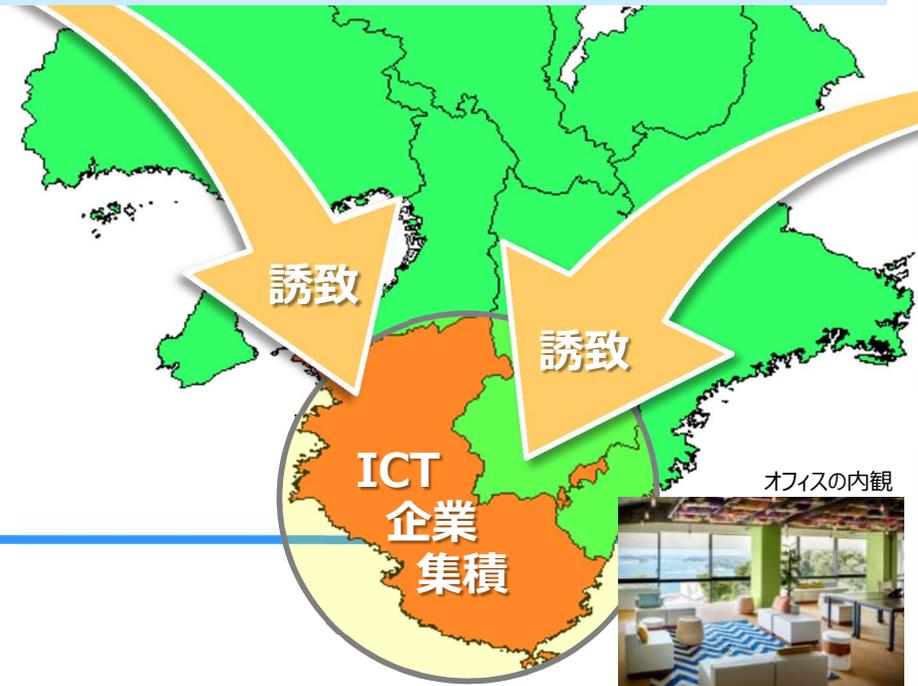
平成31年度：企業立地促進対策助成
13.7億円の内数

ICT企業のさらなる誘致と集積を図るため、民間資金を活用したICTオフィスの整備を推進

1. 『市町村』と連携したICTオフィスの整備推進



オフィス整備が急務



2. 『民営』によるICTオフィスの整備推進

新規

(1) ICTオフィス整備促進補助金

市町村が、民営の賃貸ICTオフィスの建設・改修に補助する場合、**市町村負担の1/2を補助**
(補助限度額30,000千円)

(2) ICTオフィス整備奨励金

賃貸ICTオフィスを整備する民間事業者に対し、**建設・改修費用の10%の奨励金**を交付
(補助限度額20,000千円)

〈対象施設の主な要件〉

- オフィスは、原則、企業立地奨励金対象のICT企業へ賃貸すること
- 賃貸するオフィスの面積は、200㎡以上であること

※オフィス整備場所は、県が指定する地域に限る
※市町村の補助制度がある場合は(1)を、ない場合は(2)を活用

地方創生に資する「仕事・移住支援の強化」

平成31年度：143,826千円
 (39,241千円)

人口減少・東京一極集中に伴う人手不足の解消や、増大・多様化する地域課題の解決を図るため、国・市町村と連携し全国トップレベルの仕事・移住支援を推進

1. UIターン就職支援の強化 拡充

地方移住の加速化に向けて国が新設する全国就活サイトを活用し、全国のUIターン就職希望者と県内企業とのマッチングを強化



2. 「地域課題解決型」起業支援制度の創設 新規

地域課題解決型のビジネスを起業する者に対し、必要な資金(人件費、設備費など)を、最大で300万円補助(年間20件程度)



※県が指定する移住推進市町村(地域)への移住者

3. 東京23区からの移住を促進 新規

県内で就職・起業する者で、東京23区からの移住者に対しては、市町村と連携して移住費用を定額で補助



※UIターン就職者は上記1を、起業者は上記2を活用して県内で就職・起業した者

さらに

多様な流通ツールを活用した県産品の販路拡大

平成31年度：3,029千円
(525千円)

県産品の販路拡大のため、SNS等を使ったオンラインお土産サービスやフリーマーケットアプリ等多様な流通ツールを活用した取組を推進

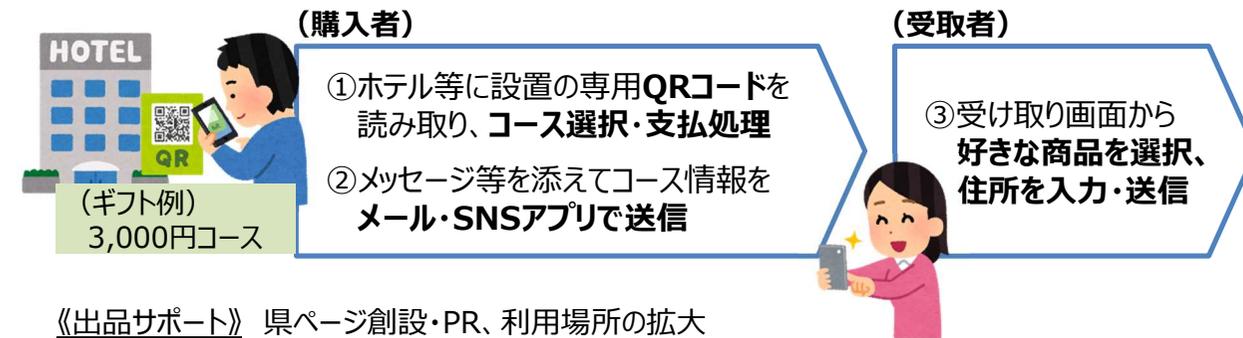
新規 1. オンラインお土産サービス



2019.1.30開始

新規 3. 海外オーナー制度

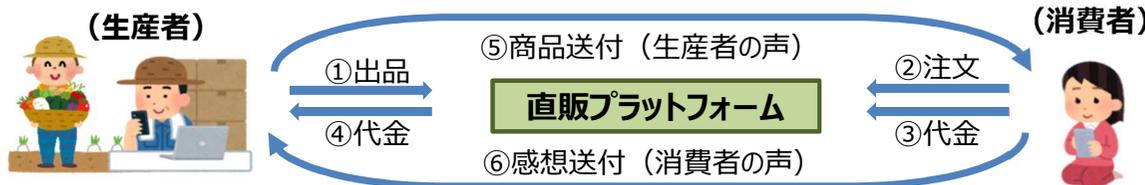
- プレミアム和歌山商品を簡単に購入・送付できるサービスを活用し、さらなる購入機会を創出（旅行や出張先でも手荷物を気にせず購入が可能）



《出品サポート》 県ページ創設・PR、利用場所の拡大

新規 2. フリーマーケットアプリ

- 消費者が生産者から県産農水産物を直接購入できるサービスを活用し、さらなる購入機会を創出（直接コミュニケーションが可能）



《出品サポート》 県ページ創設・PR、販売データ分析・提供、商品掲載セミナー開催

- 果実の栽培前から、輸出の販売先を決め、売上を安定化

2019年度

2020年度

- ・農園の指定
・オーナー募集、決定

- ・指定農園で栽培
・果実の送付

4. インターネットショップ

- 各事業者の通販サイトを集約し、県産品をPR



《出店サポート》 ページ編集セミナーや個別相談会開催

多様な流通により県産品の売上アップ

次世代野菜花き産地パワーアップ

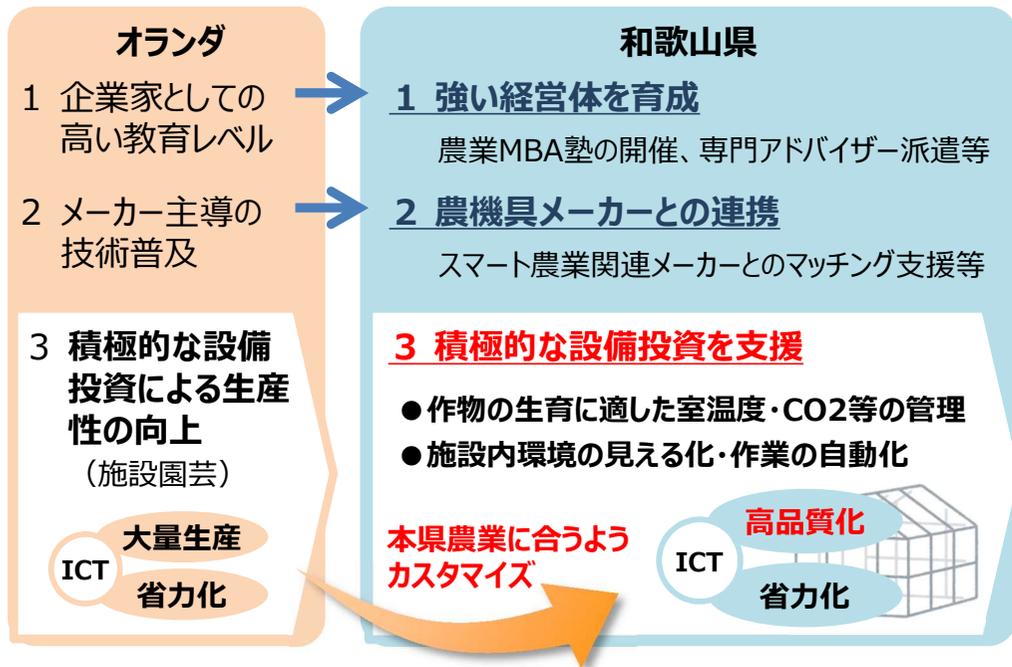
平成31年度：199,000千円
(201,474千円)

高い生産性が特徴のオランダ農業をモデルとした新技術の導入や災害に強い施設園芸用ハウスの整備等、生産から流通、販売までの取組を総合的に支援

【戦略①】生産性の向上

収量増加や品質向上を進めるため、新技術導入等を支援

オランダ農業の強みを生かした本県の振興策



【戦略②】施設園芸の拡大

気象災害の影響を受けにくいハウスの高度化を支援 (建替や補強により、ハウスの倒壊や損傷を防止)

支援策

JAが策定する「産地構造計画」に沿った支援

対 策	ハード事業	補助率
① 生産性の向上	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ICTを活用した環境制御装置等の新技術導入 新規 ▶ 高品質につながる機械設備導入 ▶ 省力化機械導入 ▶ 集出荷貯蔵施設の整備 など 	1/3以内
② 施設園芸の拡大	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ハウスの高度化 ▶ 省エネ機器、高設栽培装置導入 ▶ 高品質化につながる機械設備導入 ▶ 育苗施設の整備 など 	

ソフト事業 (補助率：1/2以内)

・消費拡大PR ・新商品開発 など

日本一の果樹産地づくり

平成31年度：116,243千円
(90,157千円)

産地と高級百貨店等マーケットが連携し、戦略品種の早期産地化や輸出専用産地の育成、生産対策の強化への取組を総合的に支援

【戦略①】 戦略品種の早期産地化

産地とマーケットとの一体的な取組により、戦略品種の改植の促進と知名度向上を大幅にスピードアップ

和歌山県「戦略品種」推進協議会（品目ごとに設立）



戦略品種：県オリジナル品種や国育成の優良品種

- みかん ゆら早生、田口早生、きゅうき
- かき 紀州てまり
- もも さくひめ、つきあかり
- うめ NK14、橙高、露茜、翠香

【戦略②】 輸出専用産地の育成

隣接園地を含めた改植や防風ネットの整備等を支援

【戦略③】 生産対策の強化

高品質化につながる生産技術・施設の導入等を支援

支援策

JAが策定する「産地強化計画」に沿った支援

対策	ハード事業	補助率
① 戦略品種の早期産地化	▶ 戦略品種への改植・高接 <small>たかつぎ</small> 新規	1/2 以内
	▶ 小規模園地整備 ▶ 高品質化につながる機械施設 など	1/3 以内
② 輸出専用産地の育成	▶ 輸出専用産地への改植・高接 新規	1/2 以内
	▶ 防風ネット整備 新規 ▶ 輸出検疫施設 ▶ 冷蔵・冷凍施設 など	1/3 以内
③ 生産対策の強化	▶ 新機器・新技術の導入 ▶ 地域新品目の導入 ▶ 集出荷貯蔵施設 など	1/3 以内

ソフト事業（補助率：1/2以内）

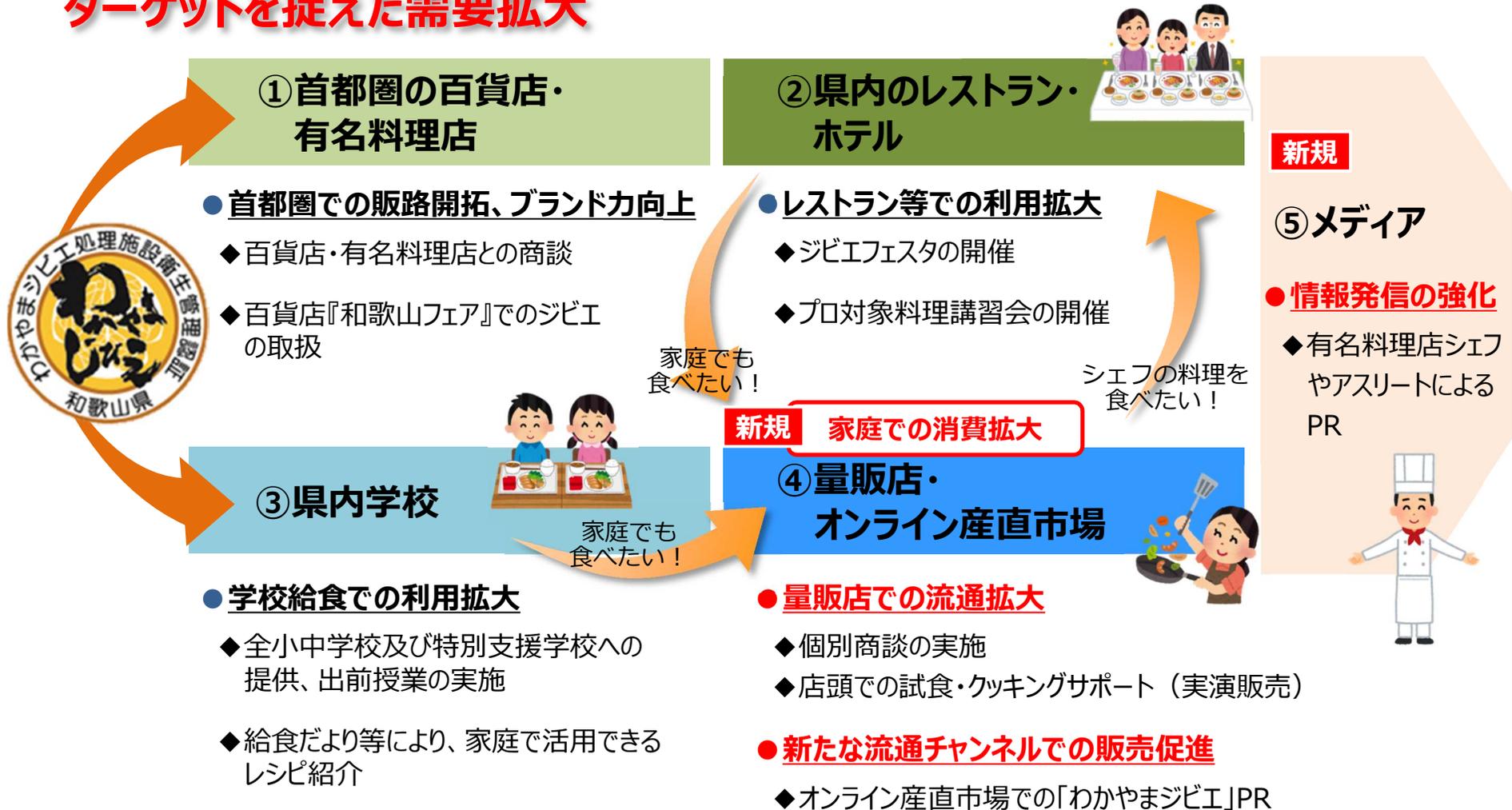
- ・機能性などの調査研究
- ・新商品開発 など

わかやまジビエの需要拡大

平成31年度：21,844千円
(18,471千円)

わかやまジビエの需要拡大を図るため、首都圏での販路開拓、県内レストランや学校給食等での利用拡大に加え、家庭での消費拡大をめざす取組を強化

ターゲットを捉えた需要拡大



県産和牛の生産拡大支援

平成31年度：6,823千円 **新規**

県産和牛の生産拡大を図るため、赤身和牛の新たなブランド化、和牛増頭促進のための仕組みを構築するとともに、熊野牛の品質向上を支援

1. 新ブランドの立ち上げ



紀州和華牛協議会 (仮称)

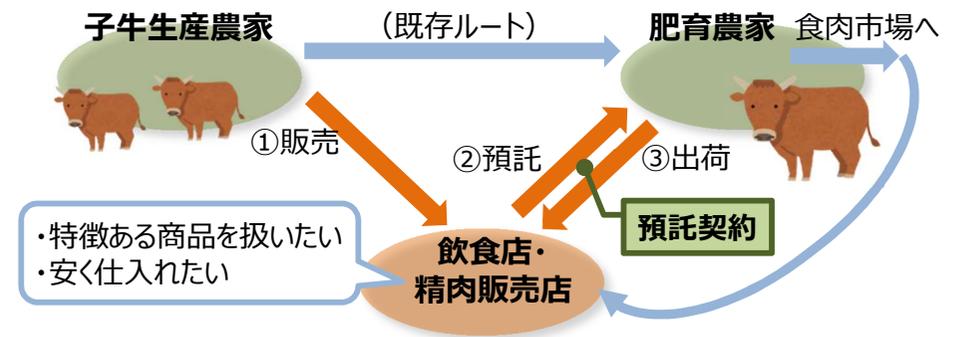
食材にこだわりのあるレストランをターゲットに販売促進
 県の支援策

- (1) パンフレット・のぼり等販売促進資材の作成
- (2) テレビ・県HPでの取扱店情報や牛肉の特徴を紹介

2. 増頭支援

・飲食店・精肉販売店等の**和牛生産への参画支援**

飲食店・精肉販売店等が肥育農家に**和牛の飼養を預託する**
 仕組みを構築 (情報収集・提供などマッチングを支援)



3. 品質向上支援

・畜産試験場への**高能力繁殖用雌牛の導入**

生産農家に優良な受精卵・子牛を配布

・肥育農家への**生産技術支援**

全国和牛能力共進会での高位受賞をめざし、研修会の開催や
 個別指導を実施

林業の担い手対策と森林整備の推進

平成31年度：96,203千円 **新規**

森林環境譲与税（仮称）を活用して森林の適切な管理を図るため、最新技術を導入し、担い手対策を強化するとともに、森林整備等を行う市町村を支援

I. 林業担い手の確保・人材育成

1. 都市部での情報発信

- ◆紀州林業プロモーション（林業の魅力を伝えるSNS・動画によるPR）
- ◆林業体感セミナー（チェーンソー体験や林業機械作業を体感）

最新 林業機械シミュレーターの導入
 ・モニター・レバー操作により疑似的に体験

2. トータルサポート

- ◆『職・住』サポート県内就職面接会を開催し、仕事・住まい・暮らし・副収入をワンストップで提供（市町村と連携）

3. 林業事業者とのマッチング

- ◆『わかやま林業労働力確保支援センター』での仕事斡旋業務を開始

4. 「最先端林業」を学ぶ環境整備

農林大学校林業研修部

①計測技術力の向上

最新 3D計測システムの導入
 ・計測情報を可視化させ、作業を効率化

②業務改善能力の向上

最新 最適作業分析システムの導入
 ・作業工程を自動的に解析し、改善策を提案

II. 市町村への支援

森林整備等を行う市町村を支援

- ◆市町村職員に対する**実務研修・巡回アドバイス**
- ◆森林資源情報の整備（情報の共有化）

最新 航空レーザ測量によるデータ解析
 ・資源量など森林情報を一体的に把握

- ・地形（傾斜等）
- ・樹高本数等の資源情報
- ・危険箇所の抽出 など



次代につなぐ水産業の活性化

平成31年度：40,159千円
(11,893千円)

漁業の担い手育成等を推進する『次代につなぐ漁村づくり』、小規模市場からの水産物集約と市場機能を強化する『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

『次代につなぐ漁村づくり』支援

①「浜のアクションプラン」の策定支援 **新規**

浜単位の「しごと・担い手」を次代につなげるプランを策定
(中核プロジェクトの設定)

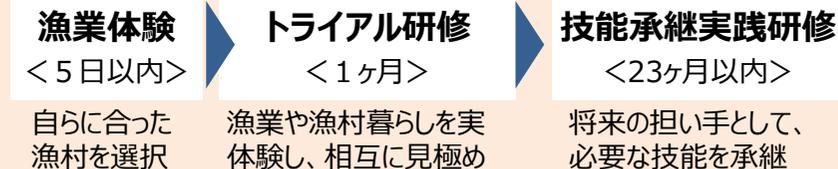
<協議会構成員> 漁協(経営陣、若手漁業者)、市町、県

②中核プロジェクトの実行支援

・漁業担い手育成支援 **新規**

研修生への給付金、指導者謝金等の研修経費を支援

※交付先：県漁連等、補助率：定額



・漁業者グループによる複合経営の推進

新たに必要漁船や養殖設備等の取得経費を支援

※交付先：漁協、補助率：1/2

『産地市場の拠点化』支援

水産物の集約化と市場機能強化を促進することで、『産地市場の拠点化』に向けた取組を支援

①衛生管理の強化支援 (2020年度以降)

新たに整備する大規模施設(高度衛生管理型荷捌施設)への水産物集約の取組を支援(2カ年)

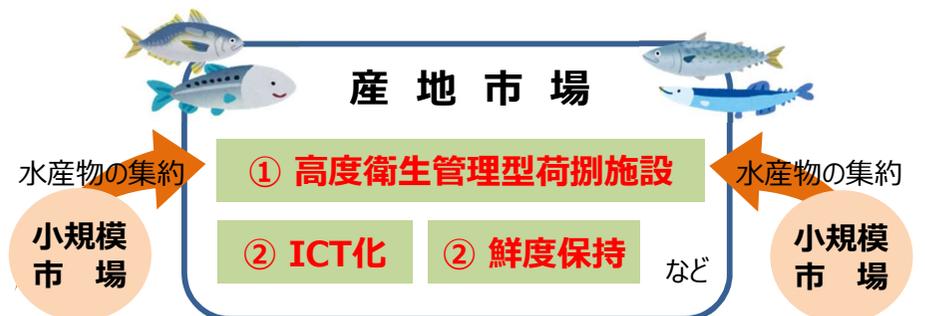
※交付先：漁協等、補助率：(事業投資額の)1/10

※要件：施設利用手数料の値上げを2年間抑制

②業務の効率化支援

水産物の集約を進めるために必要な機械設備、備品等の導入を支援

※交付先：漁協等、補助率：1/2



観光周遊拡大・長期滞在化戦略

平成31年度：109,682千円
(107,300千円)

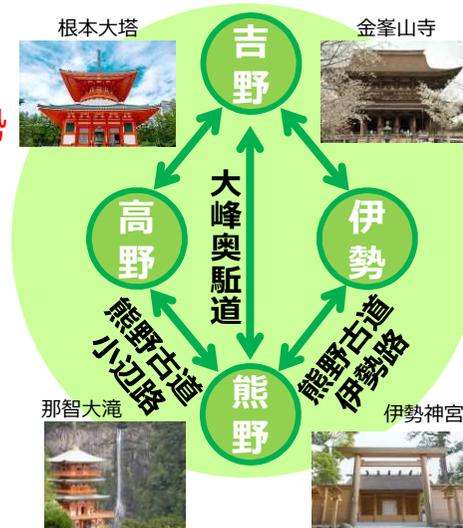
世界遺産登録15周年記念事業の実施や、観光客の嗜好に応じた多様な和歌山の魅力を発信する「水の国、わかやま。」等の取組を充実させ、周遊拡大・長期滞在化を推進

世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」登録 15周年特別周遊 **新規**

四大聖地巡礼の旅

高野、熊野、吉野に伊勢を含めた四大聖地巡礼特別キャンペーン

- ・秘宝公開・特別参拝
- ・聖地巡礼スタンプラリー
- ・ツアー造成、シンポジウム



和歌山単独企画

- 「高野・熊野を愛する100人の会」結成
- 県内周遊「10万円プレゼント」キャンペーン
- 県内周遊ツアー造成、ガイドブック・WEB作成

「水の国、わかやま。」

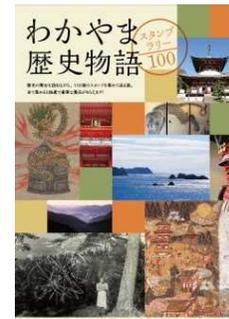
自然・体験



- 絶景・温泉など水にまつわる観光スポットの紹介
- 水にまつわる**体験メニューの新規開発・内容充実**
- 観光スポットの周遊を促進 (モデルコース開発、案内看板の整備など)

わかやま歴史物語

歴史・文化



- 歴史・文化に、地域ならではの食・温泉・体験を盛り込んだ『100の旅モデル』を全国に発信
- 観光スポットの周遊を促進 (県内全域でのスタンプラリーの実施など)

観光客を県内各地へ誘導し、長期滞在化を推進

サイクリング王国わかやま

平成31年度：222,148千円
(572,702千円)

海、山、川の大自然の魅力を満喫できる全長約800kmのサイクリング環境を充実し、その無限大の楽しみ方と魅力を「WAKAYAMA8∞」として国内外に発信

1 サイクリストに優しい受入環境の充実

- ①サイクリングロードの直線化・専用化、路面表示等の充実
- ②サイクリングナビゲーションを活用したコース・お薦め観光スポット等の紹介 **新規**
- ③サイクルステーションやサイクリストに優しい宿泊施設の拡充

2 誘客プロモーション・周遊促進

- ①有名アニメとタイアップした魅力発信 **新規**
- ②県内全域でのモバイルスタンプラリーの拡充

3 わかやまサイクリングフェスタの開催

上級者からファミリーまで誰もが和歌山の魅力を満喫できるサイクリングフェスタの開催

- ▶ ヒルクライムが設定された超難関コース
- ▶ 地域の特産物などのグルメを満喫できるコース など



インバウンド観光の推進

平成31年度：616,092千円
(523,776千円)

世界的な宿泊サイトAirbnb公表の「2019年に訪れるべき19の地域」に日本で唯一選出され、本県の注目度が高まる中、この機を捉え戦略的な誘客活動を展開

1 新たな戦略の展開

- ① 有望市場(26か国・地域)をターゲットにしたプロモーション
- ② 大阪・京都からの**プラスワントリップ**を促進する**移動手段の充実** **拡充**



- 新規路線(京都～高野山)の構築
- 高速バス(大阪・京都～白浜)の**多言語対応**
- 高速バス(関空～高野山/関空～和歌山)のPR強化
- 四季折々の**周遊ドライブルート**の構築
- 海外オンライントラベルエージェントを通じたPRの強化

③ 医療観光の推進

地域医療に影響を及ぼさない範囲で、“Medical”と“Wellness”を融合した「わかやま医療観光モデル」を構築し、**新たな医療・観光需要を獲得**

- 推進体制の構築
- シンポジウムの開催
- 医療観光モデルの構築



2 国際チャーター便・クルーズ船の誘致推進

- ① 南紀白浜空港 **国際線ターミナルビルの整備**や、海外エージェントへの**プロモーション**を推進
- ② **大型クルーズ船が着岸できる港湾整備**や、市町村等関係機関と連携した**ポートセールス**を推進



ダイヤモンド・プリンセス(115,906t)
全長290m 旅客定員3,247人
8月寄港予定



キャッシュレス化の推進

平成31年度：63,262千円 **新規**

企業の生産性向上とインバウンド消費の拡大を図るため、県内全域・あらゆるシーンにおけるキャッシュレス化を短期集中的に推進

1. 中小・小規模事業者への支援

消費税率引き上げに伴う国の制度（負担軽減策）を有効に活用し、**店舗等のキャッシュレス化を推進**

国の補助制度※を活用することで

端末費用 実質無料

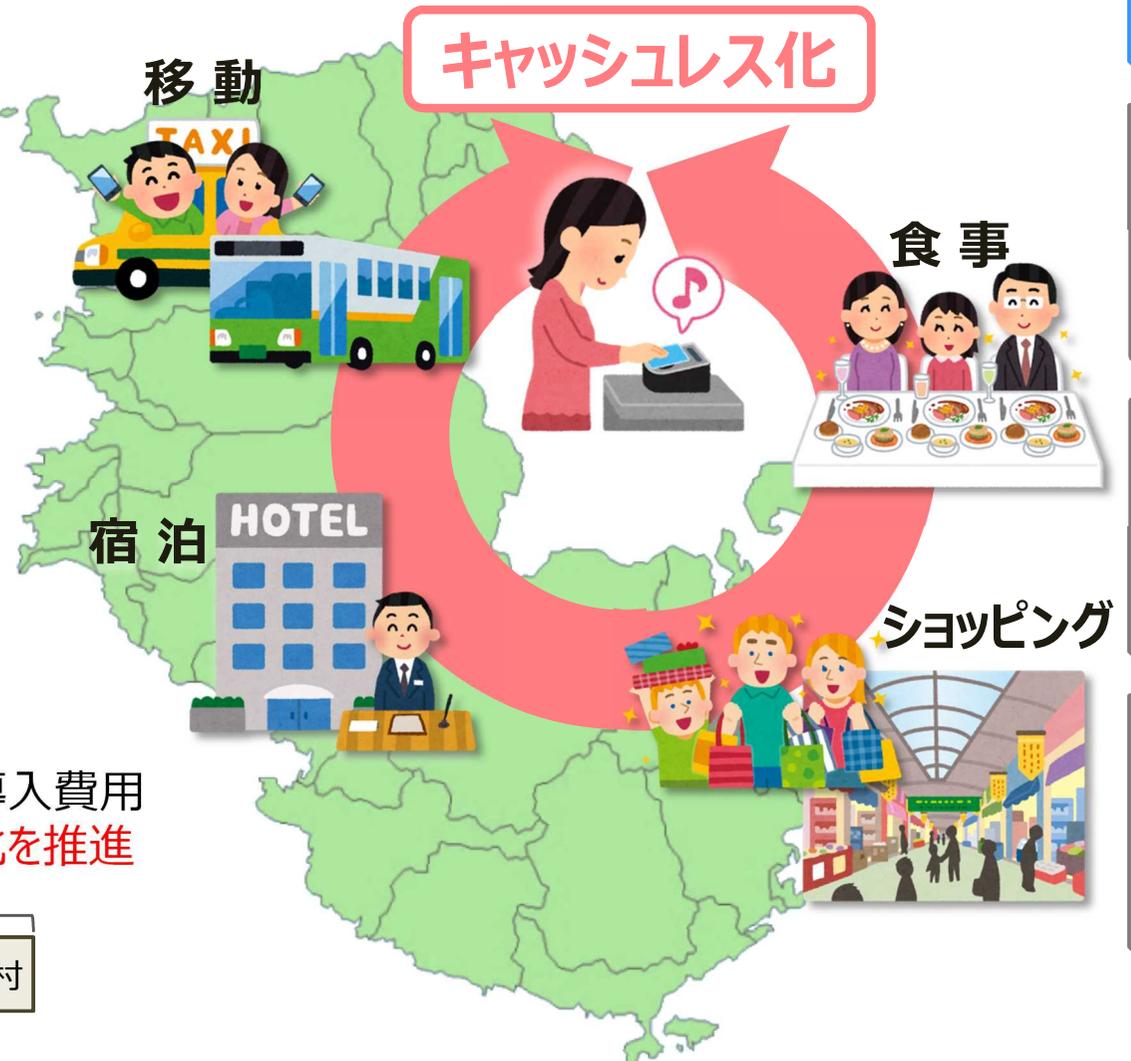
決済手数料 1/3 軽減

※消費税率引き上げ9か月後まで（予定）

2. 交通事業者への支援

国、市町村と連携し、交通系ICカードの導入費用を支援することで、**路線バスのキャッシュレス化を推進**

導入費用			
事業者負担	国	県	市町村
1/3	1/3	1/6	1/6



データ利活用推進プロジェクト

平成31年度：65,767千円
(62,281千円)

日本のデータ利活用拠点をめざし、産学官の連携によりデータ利活用を推進し、行政課題の解決や県内企業の競争力を強化

3機関が連携し、データサイエンス分野の人材育成や分析・研究を推進

総務省統計局・(独)統計センター
統計データ利活用センター

公益性を有する研究等に、統計マイクロデータ
(調査票情報)を提供

連携協定を締結
(2018年12月)

和歌山大学
データ・インテリジェンス教育研究部門

ビッグデータ解析やIoTシステム構築技術、人工
知能技術などに関する教育研究を推進

和歌山県
データ利活用推進センター

顧問である著名なデータ分析の専門家と
データサイエンティスト2名を配置

様々なデータを収集し、複数のデータを連携させた高度な分析・研究を実施

- ① NECと連携してAIを活用したSNS情報の抽出に関する研究に取り組み、新たな観光施策の検討や県内企業の競争力強化に活用
- ② レセプトデータ、健診データや県立医大の検査情報等を収集・分析し、県の医療・健康政策に反映
- ③ 東京大学や県内の自治体と連携し、統計マイクロデータ等を活用した空家の分布推定に関する研究を実施

研究成果は県独自のアーカイブシステムに蓄積し、
全国の研究機関・自治体等に無償で提供

様々な分野での
データ利活用が進むことで…

県内企業では

新商品開発や
新たな販路開拓等を実現

行政では

「経験や勘」から「EBPM」※
への転換

※EBPM(Evidence-Based Policy Making)
証拠に基づく政策立案

IR（統合型リゾート）の誘致

平成31年度：231,875千円
(69,981千円)

地域の特性を生かしたIRの実現をめざし、国へ区域認定申請を行うまでに必要な業務を実施

★2024年度中のIR開業をめざす

大阪・関西万博に加え、和歌山、大阪にもIRができれば相乗効果生まれ、関西全体が発展

【今後のスケジュール（想定）】



【主な事業概要】

1. アドバイザリー契約の締結

IR誘致実現に向けて、金融・財務・法務等の専門的観点から助言を受けるためのアドバイザリー契約を締結

- ① 事業者募集及び選定手続きに関する支援業務
- ② 事業者に対するデューデリジェンス（信用調査）業務
- ③ 事業者から提出された事業計画書に対する事業性分析業務
- ④ 事業者との契約に関する交渉支援業務、等

2. 交通体系や渋滞対策に係る検討

和歌山マリーナシティへのアクセスについて検討を実施

3. シンポジウム及び各種説明会実施

IRについて正確な情報を提供し、理解を深めるための県民向けシンポジウムや説明会、出前講座等を実施

小型ロケット射場誘致による県産業の活性化

平成31年度：21億円 **新規**

宇宙ビジネスを成長分野と捉え、小型ロケット射場の誘致とその効果を最大化するための取組を推進

『日本初』民間ロケット射場の誘致

〈誘致案件の概要〉

超小型衛星の「宇宙宅配便」事業

事業者：スペースワン(株)※

予定地：串本町

※株主 キヤノン電子(株)、(株)IHIエアロスペース、
清水建設(株)、(株)日本政策投資銀行



スケジュール 2020年代

2021年度に初打上げ

半ばに年間20機打上げ

経済波及効果 10年間で**670億円**

建設投資効果 28億円
射場運営効果 51億円/年
観光消費効果 13億円/年

1. 早期誘致に向けた取組

わかやま版 P F I 制度（融資）により、事業者の資金確保を支援

主な要件

- ・県の発展に大きく寄与する事業
- ・確実な返済が担保されていること
- ・総事業費が50億円以上の事業 など

貸付金額 土地の調査・取得・造成の90%

利率等 無利子（貸付期間20年以内）

2. 誘致効果の最大化

誘致効果を最大化する取組を推進

〈想定される取組〉

- ロケット発射見学施設の整備
- ロケット見学ツアーの造成
- 宇宙関連企業の誘致や宇宙ビジネス参入支援 など